

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 コナカ

上場取引所 東

コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 沼田 孝

TEL 045-825-7700

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	18,079	9.2	59		159		399	
21年9月期第1四半期	19,921		559		8,947		8,975	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	13.73	
21年9月期第1四半期	308.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	81,010	37,587	46.4	1,290.62
21年9月期	78,997	38,181	48.2	1,308.43

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 37,587百万円 21年9月期 38,106百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期		0.00		5.00	5.00
22年9月期					
22年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,665	0.3	1,876	66.5	2,394		1,441		49.48
通期	73,701	4.7	1,844		3,751		1,863		63.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	31,146,685株	21年9月期	31,146,685株
期末自己株式数	22年9月期第1四半期	2,022,940株	21年9月期	2,022,436株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	29,123,964株	21年9月期第1四半期	29,125,283株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済は持ち直しの動きが広がってきているものの、国内においては依然として雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続き、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高180億79百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失59百万円（前年同期は営業利益5億59百万円）となりました。また、為替相場の影響により営業外費用にデリバティブ評価損3億45百万円を計上したことや株式相場の低迷により特別損失に投資有価証券評価損1億23百万円を計上することとなり、経常損失1億59百万円（前年同期は経常損失89億47百万円）、四半期純損失3億99百万円（前年同期は四半期純損失89億75百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

ファッション事業につきましては、新キャラクターとしてプロゴルファーの「石川遼」氏を起用し、「就活生」などの若年齢層の囲い込みをはかりました。また、従来のスーツ等の下取りキャンペーンに加え「Tシャツ下取りキャンペーン」を実施するなど、環境面に配慮した取組みにも力を入れ来店客数の増加を目指しましたが、消費者の買い控え等の影響により来店客数は計画を若干下回る結果となりました。

店舗につきましては、営業力強化の一環として改装を実施するとともに、SUIT SELECTを中心に3店舗出店し、移転を含め2店舗の退店を実施したことにより店舗数は425店舗となりました。

この結果、売上高は176億88百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失71百万円となりました。

レストラン事業につきましては、ベーカリーレストラン サンマルクを中心に営業力の強化、店舗競争力の向上に努めた結果、売上高は3億91百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は810億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億12百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品が26億92百万円増加したことによるものであります。

負債は434億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億6百万円増加となりとなりました。これは主として支払手形及び買掛金が27億93百万円増加したことによるものであります。

純資産は375億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億94百万円減少となりました。この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等により、一部相殺されたものの仕入債務の増加及び減価償却費の計上等により、当第1四半期末の資金残高は58億56百万円（前年同期比23億44百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億25百万円（前年同期は11億18百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加27億1百万円あったものの仕入債務の増加20億3百万円及び減価償却費の計上4億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は37百万円（前年同期は21億1百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億円あったものの、有形固定資産の取得による支出1億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億84百万円（前年同期は1億59百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億88百万円及び配当金の支払1億26百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において連結業績予想は、平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、個別業績予想についても同様であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定の方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,867	6,665
受取手形及び売掛金	1,798	1,251
有価証券	160	160
商品及び製品	23,053	20,360
原材料及び貯蔵品	157	148
繰延税金資産	121	227
その他	811	614
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,970	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,272	15,444
土地	13,669	13,669
その他(純額)	1,503	1,573
有形固定資産合計	30,445	30,688
無形固定資産		
のれん	30	35
その他	850	856
無形固定資産合計	881	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671	1,784
敷金及び保証金	11,227	11,249
繰延税金資産	5	6
その他	4,869	5,009
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	17,713	17,988
固定資産合計	49,040	49,569
資産合計	81,010	78,997

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704	4,911
短期借入金	6,883	6,943
1年内返済予定の長期借入金	2,354	2,354
未払金	287	314
未払法人税等	71	175
賞与引当金	262	418
デリバティブ負債	5,966	5,621
その他	1,851	1,401
流動負債合計	25,383	22,140
固定負債		
長期借入金	11,992	12,581
長期未払金	120	119
退職給付引当金	999	968
役員退職慰労引当金	92	90
ポイント引当金	1,638	1,505
負ののれん	2,072	2,297
長期預り保証金	618	634
その他	504	478
固定負債合計	18,039	18,675
負債合計	43,422	40,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	20,640	21,186
自己株式	3,338	3,337
株主資本合計	37,353	37,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	207
評価・換算差額等合計	233	207
少数株主持分	-	74
純資産合計	37,587	38,181
負債純資産合計	81,010	78,997

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,921	18,079
売上原価	9,923	8,979
売上総利益	9,997	9,099
販売費及び一般管理費	9,438	9,159
営業利益又は営業損失()	559	59
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	13	13
不動産賃貸料	-	115
為替差益	104	-
負ののれん償却額	225	225
雑収入	156	62
営業外収益合計	519	434
営業外費用		
支払利息	116	92
デリバティブ評価損	9,838	345
雑損失	69	95
営業外費用合計	10,025	533
経常損失()	8,947	159
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	8
投資有価証券評価損	603	123
減損損失	51	-
その他	95	-
特別損失合計	760	131
税金等調整前四半期純損失()	9,707	290
法人税、住民税及び事業税	50	48
法人税等調整額	751	135
法人税等合計	802	184
少数株主損失()	1,533	74
四半期純損失()	8,975	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	9,707	290
減価償却費	580	485
減損損失	51	-
負ののれん償却額	225	225
デリバティブ評価損益(は益)	9,838	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	213	133
賞与引当金の増減額(は減少)	259	156
長期貸付金の家賃相殺額	77	75
敷金及び保証金の家賃相殺額	112	89
投資有価証券評価損益(は益)	603	123
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	9	8
受取利息及び受取配当金	32	31
支払利息	116	92
為替差損益(は益)	75	0
売上債権の増減額(は増加)	617	547
たな卸資産の増減額(は増加)	4,563	2,701
仕入債務の増減額(は減少)	5,110	2,003
未払消費税等の増減額(は減少)	168	10
その他	25	866
小計	1,263	314
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	111	86
法人税等の支払額	102	121
法人税等の還付額	51	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	125

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,758	124
有形固定資産の売却による収入	0	7
有形固定資産の除却による支出	45	2
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	3
敷金及び保証金の差入による支出	149	18
敷金及び保証金の回収による収入	91	23
貸付けによる支出	200	32
貸付金の回収による収入	10	13
その他	168	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	687	60
長期借入金の返済による支出	588	588
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	258	126
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	784
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,217	697
現金及び現金同等物の期首残高	9,418	6,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,200	5,856

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

ファッション事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	レストラン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,688	391	18,079	-	18,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,688	391	18,079	-	18,079
営業利益又は営業損失 ()	71	11	59	-	59

(注) 1. 事業区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
ファッション事業	当社及び株式会社フタタは、紳士服及びその関連洋品を販売しております。 株式会社フィットハウスは、シューズ・バッグ及び服飾雑貨を販売しております。
レストラン事業	コナカエンタープライズ株式会社は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。